



模擬国連 2021年冬会議
Position and Policy Paper まとめ A議場
<12月24日 公開 — 修正版>

修正内容： Ukraine を追加いたしました。

大会フロントより

PPP の作成ありがとうございました。まとめが完成しましたので共有いたします。万が一、掲載に誤りがある場合は、大会 HP の質問フォームからお問い合わせください。なお、編集に際しては、以下の点をご承知おきください。

- ① 文末に議場に対する挨拶や交渉に関するメッセージが記載されていたものもありましたが立場や政策のまとめという観点から、それらは削除させていただきました。（「～と協力したい」という一般的な表現は国際協力に関する政策・方針として受け取れますが、「～と話したい、議論したい、一緒に DR を作りたい」というような表現で当日の会議行動に触れたものは交渉に関するメッセージになりうるため削除しました。）
- ② 複数回提出して場合は、原則最新のを反映させるように努めましたが、作業が煩雑であり、本来は資料をこちらが差し替える義務はないため、仮に最新のものまとめに反映されていなくても掲載内容の訂正は受け付けいたしかねます。
- ③ ボトムラインも明記されているものもありますが、そのまま掲載いたします。

また、残念ながら PPP の未提出、不受理が見受けられました。全部の PPP が事前に共有できなかったことで会議の公平性が担保されず、他の参加者に迷惑がかかることもあります。その点についても、皆さんが作る会議である以上、不都合や支障も含めて皆さん全体で許容していかなくてはなりません。時間や会議行動において各自がしっかり責任を自覚し、果たしていただくようお願いいたします。PPP 不掲載となった大使は、初日冒頭の議長提案のモデが採択された場合は、必ず発言を希望し、その中で十分にご説明いただくようお願いいたします。

Afghanistan

我が国の政権は2021年8月15日、アメリカ軍やNATO軍の支援を受けたアシュラフ・ガニ氏による政治から、シャリア(イスラム法)に基づく政治を行う、タリバンへ政権交代が起こった。我が国の経済は未発達で、旧政権から移民が毎年300万人以上発生している。さらに、今年8月の政権交代以降、旧政権の職員など11万人以上が国外へ移動している。旧政権の職員が流出することで今までのノウハウを活用できず、安定した政権運営の実現が難しくなると考えられる。そのため、新政権の我々、タリバンとして全アフガニスタン人に対して恩赦を宣言し、彼らの帰還を全面的にサポートする用意がある。

今会議で我が国は、頭脳流出を原因とした先進国と後発発展途上国との格差拡大の防止を最重視する。

まず初めに、我々のような後発発展途上国では、短期的な経済成長が急務であり、国内の高技能労働者が必要不可欠である。しかし、そのような高技能労働者は賃金や労働環境の整った先進国への移住を望む場合が多く、結果、頭脳流出が多発し、国内の経済発展が停滞する不のサイクルに陥る。この問題は国際的な発展を目指す上で途上国だけでなく、国際社会全体で対策を行うことが急務である。そこで我々が提案するのが、先進国を中心とする移民受け入れ国での高技能移民の雇用制限の実施だ。イギリスでは一部実用化されているが、その幅を全世界に広げ、ILOが主体となって先進国での高技能移民の雇用を制限し、母国への帰還を促す。あくまでも雇用のみに対策を行うことで、学習目的で留学するケースは対象とされず途上国で活躍する人材の育成には影響しないと考える。先進国の大使の方々へは頭脳流出により途上国との経済格差が拡大していることを認識していただき、我々の提案する雇用制限政策への協力をお願いしたい。

そして、頭脳流出防止への長期的な政策として我々が考えているのが人材育成環境の整備を目的とした教育・研究の充実である。それらの水準が上がることで経済が発展し、他国との格差が是正されるため、頭脳流出の根本解決に繋がる。具体的には医学やエンジニア分野といった高度な技術に対応する大学・研究所の充実や中等教育の促進が挙げられる。これにより、途上国でも十分に教育や研究に取り組めるようになる他、国全体の教育、研究水準の上昇による高技能労働者の増加に繋がる。しかし、多くの途上国は経済的余裕が無いため、新たな政策に投じる資金が不足している。その上、我が国では現政権の資産が国際社会によって凍結されているため、より深刻な資金難となっている。これらの状況を踏まえ、頭脳流出の根本解決に向けた対策への資金・技術支援と、実質的な内政干渉につながる資金凍結の早急な解消を国際社会へ強く求める。

Algeria

EU(特にフランス)への移民送出国である一方、西サハラからの移民受入国でもあるアルジェリアは送出国の立場においては頭脳流出による経済的な損失や適切なビザを取得できない非正規移民が社会的地位が低いことにより保護が受けられず苦しむ事例がある。さらに受入国としては非正規移民の警察による弾圧や祖国への強制送還などを行った際に人種差別、人権侵害などと批判された。これらのことより頭脳流出を食い止めるため、受入国(自国の場合はEU)による研究、医療、教育、技能ビザの短期化、地元ディアスポラの支援、GATS MODE 4による短期研修の実施、さらに送出国によるディアスポラとの結びつきの強化と帰国の促進を政策として掲げる。次に非正規移民について国内で非正規移民が発生した場合IOMを中心とした各国組織で保護を行い就労ビザの発行や母国帰還などの手続きを行う。さらに非正規移民の未然発生予防として各国国境警備の強化、大きな非正規移民送出国に対する非正規移民受入国らによる経済支援やインフラ整備などを行う。移民の保護に関しては移民先での社会的な権利を保障するため各国による自国の労働環境の調査を行い調査内容をまとめたものをILOに提出する、移民が助けを求められるような施設を設置する、「すべての移住労働者とその家族の権利

保障に関する条約」への批准を国連が推奨すること、移民(特にイスラム教)に対する強制的な社会総合の禁止を政策として掲げる。頭脳流出は経済的損失のみでなく次世代教育などにも影響を及ぼすためアルジェリアは論点①を最も重視する。

Australia

①オーストラリアには高技能移民によって経済が発展するという考えがあるため、多様な国から正規移民を受け入れている。そのため、世界有数の移民国家であり国民の約30%が移民である。また、多様な国から移民を受け入れているため、多文化主義の考え方が取られており移民が生活しやすい環境となっている。また、オーストラリアでは世界でも珍しい移民の受け入れに「ポイント・テスト」式を導入しており、移民に対し一定の基準でポイントをつけ、そのポイントが一定のラインに達した者が正規移民になることができる。しかし、それと同時に非正規移民が増えることによって国境管理能力に大きな負担がかかってしまうという課題があるほか、自国の優秀な人材が発展途上国に行ってしまうなどの頭脳流出も心配されている。

②私たちが最も重視する論点は非正規移民であり、提案する政策は主に3点ある。一点目は「ポイント・テスト」式を各国へと普及させ、それと同時にポイントテスト式の基準を下げることである。ポイント・テストシステムとは、オーストラリアが独自で行っている移民の居住の判断をする際に運用されているシステムのことで、英語能力や専門知識、学歴などといった要素を数値化し、その合計点が一定点数を超過すれば移住を認めるというものである。このシステムを各国で普及させ、なおかつこのシステムの点数の基準を下げる事で移民が各国へと行きやすくなる。二点目は斡旋業者の取り締まりの強化である。1997年のILO民間職業仲介事業所条約を基盤として、斡旋業者の取り締まりを強化していくことで移民の移住をサポートすることができる。三点目は非正規移民を保護する国に対しての各国の人道的支援である。非正規移民の受け入れをしていない国が受け入れをしている国の負担を軽減し、それによって正規移民の受け入れ枠の増加を十分に見込むことができる。以上が非正規移民に対するオーストラリアの政策である。加えて、オーストラリアは国内で養成した優秀な人材の頭脳流出が非常に深刻であり、頭脳流出の観点から考えると私たちの政策は頭脳循環を意識し、医療や教育などに携わる国民は残留させ、自国に人材を置いておきながらもオンラインで世界各地に情報や技術を流入させるシステムを構築し、発展途上国でインターネット環境が整っていない国に関してはインターネット環境の整備も視野に入れて検討する。そして最後に困難に直面する移民の保護に関しては差別をなくすべく、人種差別撤廃条約を基盤とした人種差別の撤廃を改めて各国へと強く要請する。このようなことから私たちは非正規移民に重点を置き、非正規移民を抑制し、高技能移民を多く受け入れることをトップラインとした政策を各国へと提案する。

Canada

カナダでは国民の5人に1人が移民であり、移民の存在を前提とした多文化社会となっている。自国の経済に貢献する人材、つまり経済移民を能動的に受け入れる仕組みを有しており、国内に流入してくる移民の大半がこの経済移民である。同時に、2015年にはIOMと協力してシリア難民26000人を受け入れるなど、難民の受け入れにも積極的である。

しかしながら、移民を社会的・経済的に完全に受け入れるにはいくつか課題が存在する。まず、語学サポートなどの受け入れにかかる諸費用の問題がある。また、移民の高齢化による社会保障費の増加も問題になっており、これらの負担と移民がカナダ経済へもたらす貢献とのバランスを上手く調整する必要がある。さらに、移民の多くが都市部

に居住しているため、都市部の人口は増加する一方で、地方では高齢化と人口減少が進み、都市と地方の格差が拡大しているため、世論でも移民への肯定・否定意見はほぼ同数に分かれている。

以上を踏まえて、カナダは以下の政策を提案する。

1. 頭脳流出

カナダは頭脳流出の受入国でもあり、送出国でもある。受け入れ条件の緩さから毎年多くの技術者がカナダに移住する一方で、隣国アメリカに移り住むカナダ人も多い。特に近年は、トランプ政権によるアメリカへの移民規制がバイデン現大統領によって撤廃されはじめたことで、カナダに流れる高技能移民の数の減少とカナダ国民の頭脳流出が懸念されている。コロナ禍でのリモートワーク普及によって経済のデジタル化が進んだ結果アメリカで働きやすくなり頭脳流出が進んだという言説もある。

政策としては、高技能移民の自発的な帰還を促進するために、国家予算に占める研究開発費の割合の増加、高等教育の充実、病院及びその他医療機関の増設、自国内における医療体制の見直し、自国内のインフラ整備、自国の帰還移民への優遇政策の実施を提案する。

2. 非正規移民（最も重視）

非正規移民はカナダが直面している問題である。カナダは移民を積極的に受け入れる「開かれた国」として世界に認知されており、移民にとって魅力のある国と言える。だからこそ、流入する非正規移民の数も多くなっている。しかしながら、非正規移民が国民や合法的に入国した移民と同等に医療・教育・社会保障を受けられる制度になっており、国民は非正規移民を否定的に見ている。

政策としては、途上国の国境管理能力の強化、そのための先進国および国際機関の支援パートナーシップの強化を求める。

3. 移民の人権問題（次点で重視）

カナダの経済は移民に依存している節があるが、移民でないカナダ国民に経済的に遅れを取っており、格差が社会問題になっている。移民の労働環境、非正規移民の拘禁に関しても国内で議論になっている。

政策としては、劣悪な労働環境にある移民が合法的な地位に復帰するための職業トレーニング等の技術的支援、移民理解に関する教育の推進を提案する。

China

①私たちがこの会議において追究していかなければならないことは、「国外移住がもたらす悪い影響を最小限に抑え、良い影響をすべての国の合意のもと最大限まで引き延ばす」ことである。

統計的に見るのであれば、中国は多くの移民を送り出すいわゆる「送出国」である。一般的に国民が海外で経験を積み、国に戻ってくることはメリットとなる。しかし、中国

において移民のうち4割が外国に定住しており、簡単に言えば「頭脳流出」が発生しているのである。

例えば、ノーベル賞受賞者数を比較してみると、中国の受賞者は他先進国と比べて非常に少なく、頭脳流出が発生していることがわかる。

基本的に移民問題は受け入れ国が問題視している一方、頭脳流出は送出国が特に問題視している。

この会議において移民問題を改善し、時代の転換点にするためにも頭脳流出について深く検討する必要がある。

②初めに、中国は「頭脳流出」から「頭脳循環」への転換が世界にとって必須であると確信している。故に中国は、この会議において「頭脳流出」を「頭脳循環」へ転換することを一番重要視する方策として設定する。①にて述べたように、私たちがこの会議において追究していかなければならないことは、「国外移住がもたらす悪い影響を最小限に抑え、良い影響をすべての国の合意のもと最大限まで引き延ばす」ことである。「頭脳循環」は受け入れ国、送出国の両方においてメリットがある考え方であり、頭脳循環を実現するためには両立場が政策を練る必要があるだろう。例えば、一部の受入国は医療従事者である移民の採用に罰則を設けている。送出国が移民に対して行う呼びかけだけではなく、受入国による取り組みを全世界で活発化させていくことが重要である。

良い影響を最大限まで追求するため、この会議において私たちは頭脳循環への考え方を統一し、頭脳循環を完全に実現するための方策を確定しなければならない。再度述べるが、頭脳循環はすべての国においてもメリットとなる考え方である。さらに移民問題は人の命に関わる深刻な問題であり、近い将来に解決されるべき問題である。

中国はこの会議を移民問題における時代の転換点とし、移民問題を解決して世界をより良くするために全参加国で未来を切り開いていく覚悟である。

Ecuador

① 現在エクアドルでは、経済や治安に大きな打撃を与えると判断され、近隣の国であるベネズエラからの移民の受け入れを厳しくしている。エクアドルは非常に発展途上の国で有り、移民を送出している側面もあれば、受け入れている側面もある。自国の情勢に安定感が無いためにより多くの国民が流出している事実が存在し、有望な若者も自国に残留していないことが浮き彫りになっている。また、近年では前述したような情勢の不安定さの影響で、スイスなどの国外に不法移民を送出していることも大きな課題になっている。やはり情勢の安定化を図り、国外への流出を阻止して有望な若者を残留させることが、現状から今後にかけての課題になっている。まずは、治安を安定させることそして、国内の教育や公衆衛生などのインフラ整備を行うことで、移民が発生しないような環境作りに注力していきたい。

②私たちの国が重視する論点は1の頭脳の流出である。①で記述したとおり、我が国は移民を受け入れ、かつ送出している国である。非常に治安が悪く全てにおいての環境が悪いという現状が要因となり、若い人材や優秀な人材が流出してしまっている。そのため、情勢の不安定さと治安を改善する事は、先決であり、この問題は他国からの支援や国際協調によって成り立つと我が国は考える。よって、我が国が考える最高の政策とは世界各国が協調的に移民について積極的に協議し、支援体制の確保と各国の状況について統一された基準のもとに状態を把握することである。私たちはこのことを目標に今回の会議に参加したいと考えている。

France

①フランスは移民に関して長い歴史を持つ移民大国である。第二次世界大戦後のいわゆる「栄光の30年」の間に受け入れた外国人労働者が、第一次石油危機による経済不況のため過剰になりすぎた。そのため、フランスに利益をもたらす高度人材の優先的受入れとそれ以外の外国人の流入阻止を図る選択的移民政策と、フランス語教育を含む職業訓練、住宅状況の改善、社会的文化的適応のための援助活動といった社会適合政策の二本柱で対応している。とはいえ課題がないわけではない。第一に、フランスに生まれてフランス人となった移民2世、3世に対する社会統合政策が進められているものの、社会的経済的格差をぬぐい切れていない。第二に、移民流入の量的制御の必要性が迫られているが、EU領域内における移動の自由が保証されているために、不法移民を招かないようにする政策が不十分で、出入国や滞在の管理・取り締まりがうまくいっていない。

②フランスの根幹には常に「平等」がある。トリコロールが掲げられるのはフランス人が平等を愛するゆえであり、トリコロールが空に翻るのは不平等を許しはしないフランスの決意である。これは1789年の偉大なる革命以来、永久に受け継がれている変わることのない基本理念である。だが、国際移住と開発というジャンルにおいて、その原則が何とも無残な状態であることは誰の目にも明らかである。フランスとしては特に以下の2点に関する不平等が目立っている。

1：非正規移民

2：移民の社会的統合

1の非正規移民（論点2）は、フランスが最も重視している論点である。非正規移民の流入によって、フランス人や正規移民労働者の雇用枠を圧迫し、無理やりな雇用から劣悪な労働環境を提供する悪徳業者の発生を誘致し、望まれぬ移民ゆえに差別の対象になり果てには移民に対する穿った見方まで生まれる。非正規移民の発生は受入国と移民双方が不利益を被る、好ましくない事象かつ平等の実現を阻む障壁に他ならない。よって、受入国に対して各国の移民審査を受け持つ機関の拡充、発生国の国境管理に対する技術的人材的支援を求める。また、発生国に対して国境警備の強化、非正規移民の一時的保護のための人材・物資支援への積極的参加、国境管理能力向上に向けた具体的な行動案の実行を求める。

2の移民の社会的統合は、受入国民と移民の平等を実現するために避けては通れない道だと確信している。具体的には、各受入国にその国の言語・文化・価値観の理解を移民に促進させる市民研修の無料開設を要求する。また被差別移民の増加を滞らせるために、各受入国が希望する人材や職種を公開して望まれている移民を明確化することや、家族的移民等の就労移民以外を制限することを求める。

Germany

①2000年から2019年、ドイツには約2180万人の移民が登録し、他国への移住者は約1630万人であったため約550万人の移民余剰が生じた。移民の出入りが多いことから分かる様にドイツは欧州一の移民大国なのだ。

ドイツでは、国外に出る人が多く、そのほとんどが専門家だ。統計によると、年間で5万人がドイツを離れる「頭脳流出」が起きており、ドイツの税金の高さ、能力が高い人の給料が低いなどという経済的な問題がある。

ドイツの非正規移民は、2017年時点で非正規移民の4分の1を占め、その総数は年々増加し、2017年にはドイツ総人口のおよそ1%を非正規移民がしめるという事態に陥っている。

移民の中には、劣悪な労働環境で働いている人、人身取引や強制労働を強いられている人などがいるが、ドイツでは特に差別が問題視される。ドイツでは移民・難民に関連した凶悪犯罪が立て続けに発生し、移民が受け入れ国に溶け込むのは容易ではないと指摘された。

①移民の背景を持つ国民の中途退学率は13.3%で、“ドイツ人”(7%)の2倍、移民の失業率は12.4%で、“ドイツ人”(6.5%)の2倍。ドイツ語ができない、十分な教育を受けていないなどの理由から就職できず、生活保護を受けて生活している移民が多い。また、移民男性による犯罪率も高く問題となっている。ドイツ人と移民である外国人の収入をみると明らかに外国人の収入が少ない。これは、外国人がサービス業などを職としていることが多いからである。このような場合、労働環境も劣悪であることが多く、強制労働を強いられていることも多い。このような環境から守るためにも、国民が多様性を受け入れ、差別、偏見を減らすために理解することが必要だと考える。例えば、教育に力をいれることを政策に入れる。

ドイツは、労働不足が非常に問題になっており、医師やエンジニアなどの専門家が不足している。そのため「頭脳流出」「頭脳循環」に重点をおきたいと考える。政府は、出身国で取得した学歴、職歴などの資格をドイツでも認め、移民が就職できる可能性を高めると同時に、資格を持つ有能な人材を厳選し、国外から呼び寄せていくことを検討している。また、国内の専門家不足の理由としては、国内の多くの専門家が国外に出て行ってしまい、戻ってこないことがあげられる。しかしドイツに移住する外国人専門家を考慮すると全体のバランスは、プラスになる。

資格を持った移民の受け入れを積極的に行う。

Greece

①Greece blocked the entry of nearly 10,000 migrants who tried to cross the border into the country from Turkey. The migrants had flooded along Turkey's border with Greece after it had been reported that Turkish President Recep Tayyip Erdogan would allow migrants and refugees to cross the border into Europe via Turkey in order to put pressure on the European Union over the situation in Syria.

According to the 2018 data, the number of refugee and migrant children who reached the Greek islands between January and August this year increased by 32% compared to that in the same period last year. More than 850 children each month on average, which equals to more than 7,000 children, made a perilous sea journey, and most of them were placed in crowded and unsafe camps.

The number of migrants staying on Mytilene Island is currently about 3,000, down more than 80% from about 25,000 five years ago, but the total number of migrants in Greece is more than 100,000.

②It caused a financial crisis in 2011. This was due to a skewed civil service system and a pension system. In 2010, a quarter of Greece's working population, or one in ten of the total population, was in the civil service. The rules regarding working hours were quite vague and the pension system allowed people to start receiving benefits at the age of 55 or about 90% of their salary before retiring. Greece's fiscal balance in 2018 was a surplus of €1.77 billion. (227.7 billion yen) and Greece's fiscal balance in 2012 was a deficit of 21.28 billion euros. (2,737.6 billion yen), but the fiscal balance is still insufficient. As for Greece's unemployment rate, while the average unemployment rate in the Eurozone is around 8.3%, Greece's rate is around

19.5%. The youth unemployment rate in particular has risen to 44%. More and more young people are migrating abroad in search of work, and the population has declined by 3%. In order to improve the situation, although the new coronavirus infection itself has been controlled, the tourism industry is the main industry, so the economy has been hit hard. In 2017, as the school year began, Greek schools welcomed more refugees and migrant children who have been stranded in the country since last April. MSF's mental health facilities on the Greek islands of Chios, Lesbos, and Samos served a total of 1,369 patients in 2019-2020. They were suffering from mental health issues. In addition, among those treated by MSF, more than 180 had a history of self-harm or suicide attempts, two-thirds of whom were children, the youngest being only six years old. On the Greek islands, even the essential necessities of life have been neglected for many years, and MSF and other NGOs have no choice but to take on the responsibility of providing medical care, water, and other services. Remedial measures for this: At MSF's request, a regular patient transfer mechanism will be established to quickly transfer all patients with chronic intractable diseases from Lesbos to appropriate accommodation nearby where they can receive special medical care such as mental health and consultation counters. End the confinement of refugees and asylum seekers in the miserable and inhumane conditions of Lesbos, giving priority to children; ensure that all asylum seekers, unaccompanied minors and undocumented migrants in Greece receive free, uninterrupted and adequate health care as soon as possible.

Iraq

①2017時点での純移動(net migration)が39,171であり+だが、多くの非正規移民がヨーロッパ、ベラルーシとポーランドの国境沿いに押し寄せている。頭脳流入に置いて医療支援者による医療の発展、援助が期待できる一方、頭脳流出による医療、ITなどの高度の知能を必要とする職業における就業率の低下、それによる医療水準の低下が挙げられる。また、国内で宗教同士の紛争が相次ぎ、国内難民が増える中、移民を受け入れても彼らの生活を保護することが難しいのが現状である。非正規移民を減少させるためにも、正規の移民ルートの拡大、受け入れの緩和を各国に求め、頭脳流出から頭脳循環への転換のためにエジプトとサウジアラビアの中東地域を中心とした共同研究ネットワークの構築を新設すべきと考える。そして、移民の保護に関しては国内の経済発展を促し、企業の雇用数を増やす必要がある。

②我が国が他国に求める政策として、正規の移民ルートの拡大、移民の入国規制基準の見直し、イラク現地の強力な軍の配置、石油を資源とするイラクとの貿易関係の検討。また、政府開発援助(ODA)に資金を要請し、イラクが大部分を輸入に頼っている鉄鋼製品などの開発の進展に繋げる。我が国のトップラインは中東地域を中心とした共同研究ネットワークの構築を新設し高技能移民数を増加させ主に医療、IT産業の発展、国内の職につくことのできていない低技能移民、非正規移民数を減らすため、EDFからの経済支援を受け、企業の雇用数を増やす。また国内の移民保護においては他国の軍の支援からイラク軍の軍事力を強化すべきである。そして、自国の最も優先すべき論点は正規の移民ルートの拡大とそれに伴う特にアジア圏での移民受け入れの緩和である。また自国は非正規移民に対して、各国が移民や難民として受け入れるか決めるまでの対応も優先すべき論点だと考える。我が国の政策はトップラインでも述べた高技能移民数の増加のための他国の協力、非正規移民の減少のための経済復興に加え、主要産業である石油を輸出し、他国と貿易することで経済力をあげ、更に国際社会との友好関係を構築する。さらに、

経済の多様化に向けて石油収入を開発へ充当し、自国の産業・エネルギー・農業を重点的に振興する。イラクは探鉱リスクが少なく、低コストで開発・生産可能であり、一般的には魅力的な地質的・経済的条件が備わっている。ここから石油確認埋蔵量を増やす。だが、近年政府の意思決定が遅いことを主因として撤退する開発プロジェクトや水圧入プロジェクトなどの企業が相次いでいるため、政府の意思決定を早く行う必要がある。また、強力な軍を自国に駐留させ、IS、斡旋業者を弾圧、取り締まりをする。それによって移民が直面する困難を減らし、移民の保護に努める。

Japan

まず、日本は「移民」を受け入れないというスタンスをとっている。しかし、同時に世界4番目の移民受入国でもある。この矛盾は日本が「移民」と「外国人労働者」の間に明確な線引きをなしていることが産んでいる。日本は、少子高齢化にともなう生産年齢人口の減少の緩和策、経済のさらなる発展のために外国人労働者の受け入れには積極的な姿勢である。しかし、移民が増加すれば膨大な社会的コストが求められてしまう。これが主な理由となって日本は移民政策を行っていない。高技能移民については送出国的側面を持ち、主に研究者の他の先進国への移動、すなわち頭脳流出は看過できない問題としてある。これについては移動を禁止または規制するという対応ではなく、国際的に研究予算を支援しあい、自国で研究できる環境を整えていくこと、同時に頭脳帰還を推進するような対応策が求められると考える。また、国内では非正規移民の増加があとを絶たず、これに関しても早急な国際的な対応策の構築を必要としている。具体的には、非正規移民発生国の国境警備体制に対する先進国等からの資金援助や技術援助、及び不法入国斡旋業者を二国間、あるいは多国間で協力して取り締まることのできる枠組みを作るべきと考える。しかしながら、世界的に移民受け入れの正規ルートを拡充していくという対応策については、移民の受け入れは受入国によって慎重に少数が認められるべきであるという考えによって消極的な見方をしている。また不法入国者を陸上あるいは海上で発見した際、その移民の保護は発見国が請負い、これに関するコスト等は不平等が生じないように、各国の提出した保護件数等のデータに基づいて十分な金銭支援を国際社会で行うべきである。加えて、国内では外国人労働者が劣悪な環境で酷使されているという実情もあり問題視している。具体的には、労働時間が守られなかったり、安全基準が満たされていなかったりなどである。これらに対して問題視はしているが、自国民と同様の雇用体制を強制することは経済を圧迫し、同時に自国民の雇用を減らしかねないために賛成できない。しかし、外国人労働者が劣悪な労働環境を告発できない背景には、彼らの無知が関係しており、労働基準の広い認知を進めて、有事の際には国に対して告発をし、調査ののちに場合によっては業務改善命令を出すことができるような制度の整備を進めさせることも必要であると思う。この論点は日本が最も重視する論点である。最後に、ヘイトスピーチ等の移民に対する差別活動については、いまだ行われているという実情があり、取り締まりの必要がある。名誉の保護や特定の民族等に対する偏見や差別意識等が助長されることなどの抑止に目的がおかれるために公共の福祉という観点からある程度の表現の自由への抵触は容認される。世界全体で足並みをそろえて、取り締まっていくことが必要だと考える。

Lithuania

移民問題において、リトアニアが抱える問題として、最も重要視すべき問題点が2つある。1つ目には、直近の問題として隣国より流入してくる不法移民についての問題が挙げられる。現状、国境付近でリトアニアが拘束した不法移民は、今年の80人から今年は4000人以上へと急増した。これは、隣国が人々を入国させ、リトアニアへの越境を促していることによる被害である。これに対しての自国の対策としては、有刺鉄線を設けたり国境警備隊を配備したりといった国境付近の警備強化や、その隣国との間に結ん

だ渡航手続き簡素化の合意を停止するなどを行っている。また、これらの不法移民にはその隣国との直行便があるイラク出身者が多数を占めているため、EUが同国行き航空便の一時停止を要求し、イラクもそれに応じた。この問題には、リトアニアは移民たちの人権を制限しているという問題点があると言えるだろう。また、二つ目の問題点として挙げられるのは、頭脳流出についてである。リトアニアでは人口の流出が非常に激しく、人口流入と人口流出のバランスが全く取れていない。実際、正確な流入人口を因るために流入人口から、自国民含む先進国や欧州国といった国々の人数を引いてみると（つまり主に途上国からの数は）5%ほどしか流入してきていないのである。リトアニアで人口の流出が顕著となる最大の要因（プッシュ要因）は経済状況の悪さである。これにより、国家による国内の教育への投資が無駄になってしまったり労働力不足になってしまったりという現状がある。こういった現状を解決するために、移民として出ていった自国民を帰還させるために働きかけや、移民保護のための動きがなくてはならない。このような問題は世界中で、特に途上国で見られる問題であるだろう。これら二つの問題点が大きくかかわっていることから、論点1、論点2を中心とし手考える立場である。国際移住が完璧に持続可能な開発になることを目指していきたい。

Malaysia

マレーシアは、現在では、移民出国と移民受入の両方を経験している。低技能労働者マレーシア人は、シンガポール、台湾、日本などで働いており、中流階層に属す中国系マレーシア人とインド系マレーシア人はシンガポール、オーストラリア、北アメリカに移住している。しかし、入移民のほうが出移民を上回っている。2000年には85万人が外国人登録をしており、その約3分の2はインドネシア人であり、他は少数のバングラデシュ、フィリピン、タイからの外国人である。非登録の非正規移民の数は約100万人と見積もられている。2002年には、不法移民を抑止するため、高い罰金や鞭打ち刑、最高5年の懲役などを含む厳しい罰則を伴う法律を導入したが、外国人労働者の削減には失敗した。移民たちは単なる短期滞在者ではなく、予期せぬ社会的、文化的な結果を生み出す存在だと認識され、大きな政治的問題となっている。

マレーシアは、論点2の非正規移民の抑止に重点を置く。現在、マレーシアにはインドネシア、ネパール、バングラデシュ、インド、ミャンマーなどからの200万人もの非正規移民がいるとされている。そこで、マレーシア政府は、出入国管理、国境警備、外国人不法就労者の正規化や合法化キャンペーンの強化に努めてきた。特に合法化キャンペーンでは、2011年から2014年の期間で不法就労の外国人労働者に対する恩赦・合法化プログラムを行い、これによって不法就労の外国人労働者が合法化されたことがあった。また、2016年には不法就労する外国人労働者の実態を把握するため不法就労外国人に対して労働許可証を付与する再雇用プログラムを実施した。しかし今まで外国人労働者の削減に失敗してきているのは、家事労働者やホテル労働者としてインドネシアやフィリピンからの女性移民が急増していることが原因に挙げられる。女性移民の増加は家族形成に繋がり、長期滞在者を増やしていくことになる。このような女性移民は特に厳しい立場に置かれることが多く、低賃金労働を課されたり、暴力を振られるなどということがあるため、そのような女性移民を減らすための女性を保護する政策が必要である。

マレーシアにおける非正規移民は主に正規の滞在資格を持っていた人が資格が無効になっても長期滞在して発生することが多い。しかしそれに対する合法化措置が仲介業者や雇用主のサポートにより申請が行われると、正規滞在者となるケースも多い。マレーシアでは正規の外国人労働者によって自国の経済の大部分が支えられているという事実もあるため、不法就労外国人などに合法化措置があるということを発信していくことが重要であると考えられる。

また、正規と非正規の境界を曖昧にさせないため、非正規移民の定期的な母国への送還を行う政策を作ることも重要であると考えます。

Mexico

①メキシコは2019年に1300万人以上の移民を送出。2017年時点での移民の純移動は30万で送出国の性質が強い。実際にはより多くの非正規移民が主にアメリカへ移動している。主な原因は周辺諸国との経済格差で、送出国は移民に寛大な姿勢を見せるもそれが持続的な解決策とはいえない。また近年では、他国民のメキシコからアメリカを目指す通過移民が増えている。それに対しアメリカ側はメキシコ待機政策を再掲したため、国境付近の移民の虐待的行為の被害の増加が懸念される。送出国は2011年以降から低技能移民から高技能移民に変わっていき、頭脳流出が危惧されるも、多少の帰還移民や送金などで経済へ相互的に良好な影響を与えている。しかしGDPの研究費への投資を0.3%まで削減したことにより、研究者が研究資金の豊富な先進国に移住するという課題があるため、教育時の人材投資が無効になり財政的負担があることは否めない。

②メキシコが最も重視する論点は、非正規移民についてである。また解決には、周辺諸国との協力が欠かせないということを強調する。

まず研究者の頭脳流出について、ODAや学術機関へ資金的協力を懇願し、段階的に研究費に投資するGDPの額を1%から、先進国に準ずる3%に増やしていき、新しい研究機関を創設することで研究職における雇用を創出、人材を維持する。また北米間で共同研究を支持し、共同研究ネットワークを構築することで頭脳循環を活発にする。

他国民の通過移民を含む非正規移民については、中南米と北米との経済格差が主な原因であるとし、まずUSMCA間でサプライチェーンを共有し、メキシコ内での雇用を短期的に増やすことで、経済的理由による非正規移民を食い止める。そして自国の移民の送出国数の抑制が達成された頃に、OASなどの地域機関を架け橋に、北米やオプザバーによる中南米諸国へのサプライチェーン共有や経済支援を呼びかけ、経済格差を縮小していく。また、現在多く発生している非正規移民の即時減少のために、IOMや米国へ人道的、資金的支援を要請し、自国の軍による国境管理や斡旋業者取り締まりを強化する。困難に直面する移民の保護については、米国が再開したメキシコ待機政策を非人道的手段であるとし残念に思い、待機移民の即時保護のためにMSFが要請した5つの施策を支持する。また現在行われている、IOMを通じたシェルター運営への無償資金協力の維持や、他NGO団体による人道的、資金的援助を要請する。

さらに、非正規移民に対しても国内にいる外国人移民に対して教育、保健、司法などのサービスへのアクセスを保証するメキシコ国内の移民法が移民の保護につながると断言し奨励すると共に、全米各地のメキシコ領事館での公共サービスにアクセスするためのIDカードの発行を継続する。

Morocco

1 移民送出国で影響はあると認識している。高技能労働者が高い給料を求めて多く流出し、自国の持続可能な開発が困難となっている。また失業率が高く、低技能労働者も流出し、インフラ整備などの開発も遅れている。年々帰還移民は増えているが、モロッコは途上国であるため、帰還移民や頭脳循環の効果が限定的であるので、頭脳流出を深刻な問題として捉えている。

移民がヨーロッパ諸国へ渡っている。また自国から送出国の非正規移民では、スペインでは、モロッコからの移民の権利が侵害されたり弱い立場に置かれたりしている。

国境管理が徹底されていない為、非正規移民は増加しているが、同時に非正規移民の送出国も深刻化している。

- 2 優遇などの帰還移民の促進や高技能労働者の移動の規制を行う。モロッコは途上国ながら、非正規移民のほとんどを占める低技能移民の入国管理についての出入国制度改革に消極的になり、現在スペインで起こっている非正規移民の人権侵害を防ぐ。正規の移住ルート of 拡大、移民受け入れの規制緩和する。

Republic of Korea

○高度人材の移民について

◆韓国からの頭脳流出

☆深刻な頭脳流出

韓国は頭脳流出指数が 61 か国中 44 位

☆国内の学生の就職難

- 韓国企業では、高学歴層の雇用創出が生まれない影響で、就職できない学生が増加
- 雇用条件の良い海外に流出＝頭脳流出

◆理念

頭脳流出＋単純労働人口も不足

→単に「移民を受け入れよう！」という話ではない

∴わが国の理念：

- (1)海外で就職している人々の母国への利益の還元
- (2)国際社会における WIN-WIN の頭脳循環
- (3)頭脳循環の維持

◆政策

①国際基金を設立し、各国に就職している高技能取得者を、起業や研究の資金援助や諸費用の負担などでの優遇をし、誘致する援助

②国際共同研究促進

- 各国に流出した高学歴の働き手の自国帰還→頭脳循環
- 自国の市場に競争を生み出すことによって、利益創出

③研究機関の醸成

→雇用創出を促し、自国民の優秀な人材を誘致

④優秀な人材の効率的な国際移動のための情報共有

○単純労働人材の移民について

◆世界における移民の現状

- ・人数的には増加↔在留外国人の人数に対する割合は 15%ほどに抑えられている
- ・一方世界では、
 - ・密航業者やブローカーなどの蔓延
 - ・移民の社会的バックアップが不十分
 - ・顕著ではないが、国境管理の不完全さ

◆韓国における政策

(1)雇用許可制＝韓国の移民政策の根幹
・雇用許可制とは
労働者送出国を8カ国(流動的)に指定し二国間(韓国→送出国)で覚書を結び、労働者の人選、送り出しや移住の手順を規定

☆手続きを透明化することによって非正規移民を減らす

(2)社会統合プログラム＝外国人たちの生活を草の根で支援する制度

◎語学教育 一般教養習得 職業訓練 etc.

☆生活→就労に結びつく支援活動

☆政府主導の政策による大規模かつ効果的な政策

◆理念

移民≠単なる労働力

政府主導で、(1)外国人の人権保障 (2)多文化共生と社会統合 を画一的/有効な支援活動によって実現！

◆政策－非正規移民

①移民に対して大きな負担にならないよう IOM との連携により入国、ビザなどの手続きの簡略化と 透明化

②国境警備の強化(IOM、INTERPOL などとの連携による現地職員の育成)

③OM に入国管理体制などの監視能力付与、資金援助の増加

④移民の人数把握により非正規移民とならないようサポート体制を築く

◆政策－入国後の移民

①HLD(UN High Level Dialogue on International Migration and Development)における各国の移民状況の共有を通じて、必要な支援項目を国際的に把握

→IOM 主導の多国間支援

例) 言語習得、職業訓練、雇用先斡旋、生活になじめるよう、一般教養の教育

②各国の持つノウハウを共有する地球規模のデータベース構築

→現地普及活動のための人材派遣事業

Romania

最低賃金の低さや失業率の悪化のためルーマニアからの人口流失が問題となっています。労働者が足りず、他国からの移民を受け入れている状態にあり、また、高技能労働者も主にEUへ移住してしまうために国内の技術者、特に医師が不足し、乳幼児死亡率の上昇の原因となっています。

私たちは、論点1,2を重視します。まず論点1の頭脳流失を防ぐため、最低賃金の引上げと労働環境の改善、移民として他国に渡る高技能労働者が再び自国に帰国できるようにすることが必要だと考えます。労働環境の改善のために自国の労働環境を把握するための調査が必要だと考えます。また、高技能労働者の帰国については、自国に再び戻るほうが有益であるようにすることが大切だと考えます。そして、論点2の非正規移民の

発生を防ぐために、非正規ルートを不法に確保する斡旋業者の取り締まりと国境警備の強化が必要だと考えます。

Russian Federation

1

Russia has continued to receive a large number of migrants—497,800 in 2019—which is said to be the fourth largest number in the world. The number has continued to increase as a result of the Corona pandemic, which resulted in 216,000 migrants in the first four months of 2020. At the same time, however, the increase in unemployment has also become a major problem. According to the Russian Statistics Agency, the unemployment rate in Russia in May 2020 was 6.1%, the worst since 2012 according to the International Labor Organization (ILO). Also, the number of unemployed people increased by more than 1 million between April and July 2020. However, perhaps because it is institutionally difficult to terminate employment in Russia, when the economy worsens, the labor market tends to adjust in the direction of increasing underemployment. In other words, even if citizens are not laid off, there are many people who have to stay at home without pay. According to a recent survey conducted in Russia, 6.4% of the respondents said that the Corona crisis had led to such underemployment. So why is Russia accepting more and more immigrants? In recent years, in Russia's major cities, low-wage simple labor tends to be performed by immigrants from neighboring countries such as those in Central Asia. The local citizens shun such hard, low-wage work and fill in the gaps with immigrant workers.

2

Russia has found it necessary to apply a balanced approach to immigration and suggests other countries to do the same. The Russian population has been in a state of steady decline since 2018, with the settled population decreasing by 2% at the beginning of 2019 compared to the beginning of the previous year (-35,622), and the population at the beginning of 2020 was 146,745,100. In addition, the impact of the coronavirus has further exacerbated the problem, with a 3.1% increase in mortality in 2020 compared to the previous year, about 300,000 people dying from the coronavirus as of December 20, 2021. Coupled with a high national suicide rate, the highest in the world in 2016, the population is anything but stable. Russia has had a relatively open-door policy with regard to migrants as a result of the problems above in order to fill the population gaps, especially in the commercial sector, where labor shortages exist. However, this has resulted in an increase in the number of illegal immigrants, creating new problems. In order to change this situation, President Putin announced in a televised debate his intention to crack down on illegal immigration. In response, Russia's immigration policy has shifted from an open "liberal integration" policy, where immigrants can easily acquire nationality, to a "meritocratic circulation" policy, where money is spent on arming the borders and only a limited number of selected people can enter the country. This balanced approach to allowing immigrants to enter the country based on needs and merit is the way Russia has chosen to move forward. For countries that face similar issues, they should also consider such approaches. In the end, an open-door policy results in an increase of illegal immigrants, while completely closing the borders to immigrants hurts a country's labor force. Therefore, all countries should adjust the number of immigrants they accept, taking into consideration the current situation of each country and the impact of accepting immigrants. While some might say that a quota system may solve the immigration problems experienced by many countries around the world, the current pandemic has taught us that any form of a quota system with regard to immigration numbers is

rendered ineffectual in the event that something such as the Corona Pandemic occurs. Every country cannot be expected to abide by arbitrary number requirements when a pandemic shuts down entire economies.

Turkey

自国は、移民・難民（特にシリアから）を、世界で一番受け入れている国である。シリアからの移民に対しては、「一時的保護」という特別の身分を与えることで、教育や医療などのサービスを無料で受けることができる制度を整えているが、その対応もシリア人以外への対応も十分なものとはいえない。私達シリア大使は、自国が移民・難民の対応で混乱している中で新たな仕組みを作るのは難しいと考え、今ある「一時的保護」をシリア人だけでなく、その他の国からの移民・難民にも適応し、その制度をよりの確なものにしようと考えた。

まず初めに行うべきことは、「一時的保護」の長期化である。シリア人への「一時的保護」は数年という期間で終了してしまうため、「一時的保護」を持って自国に入国した人も、数年後には貧困状態に陥ってしまうことがある。保護期間終了後の更新時に移民・難民であるということが証明された場合は、「一時的保護」は延長するべきである。また、シリア人以外の移民・難民として自国に入国した人についても同様の措置が必要と考え、この制度を全世界からの移民・難民に拡大することを提案する。この制度を利用したいと考える移民・難民は、移住先で一定以上働くことが条件であることを示しておこうと思う。

また、非正規移民の廃絶のためにも、この「一時的保護」は役立つと考える。入国時の非正規移民は、もちろんVISAを持っていない。「一時的保護」はVISAを持っている人のみに与えられる権利であるため、VISAを持っていない非正規移民などは、自国に来て満足に生活ができないことになる。この認識が全世界に普及すれば、非正規移民の根本的な解決へきつとつながるはずだ。

移民・難民のための法整備と労働環境が他の項目に比べ劣っている自国では、論点3の困難に直面する移民の保護に力を入れた政策を重視したいと考えている。ここで、活用するのが「一時的保護」の制度である。自国では「一時的保護」の対象者である人とILO(国際労働機関)をつなげ、一人ひとりに合った仕事を提供できるよう、ILOに要請する。また、自国は農業が盛んであるにも関わらず、農業製品に高い関税がかけられている。シリア人の農業に関する知識を活かすためにも、EU(欧州共同体)に同盟の見直しを強く求め、より効率の良い農業を展開できるように努力する。これは自国に関する例であるが、移民を自国の主要産業に注ぎ込めば、その産業は発展し経済も活性化することは間違いないだろう。

自国は、移民・難民を保護する制度を全世界に創り、それが結果的に非正規移民の減少につながることを願い、各国大使に提案する。

Ukraine

みなさんウクライナと言ったら何を思い浮かべますか？

広大な小麦畑ですか？それとも北の強大な国による威嚇や侵攻でしょうか？

そんな冗談はさておき、世界では恣意的に移民を使って他国を経済的な被害を国家として行っている場所があります(ニュースを見てる人はどこの国かわかるでしょう)。その国は現在は我々を標的としていないものの、いつ我々に矛先を向けるかわかりません。そのため、我々は非正規移民対策の強化を強く求めるとともにそれに関する支援も求めます。

また、正規の方法で他国に行ったウクライナからの移民は低賃金や劣悪な労働環境に苦しんでいます。そういった中で、我々は移民の賃金の増加や労働環境の改善を移民受け

入れ国に強く求めます。さらに、移民という弱い立場の人たちに対する差別が横行している。これは移民の人権が十分に保障されていないことを意味し、移民を多く受け入れている国を中心に差別の根絶と移民の権利保障を強く求めます。

様々な国で高度な頭脳の流出が問題視されている。皆さんも近い将来海外での研究などが制限されるかもしれませんね。そんなことはさておき、ウクライナでは現在頭脳流出が深刻な問題となっている。沢山の税金をかけて育てた高度人材が他国に行ってしまうのはどの国も望んでいないと思う。そこで、我々は頭脳流出の対策として、先進国を中心に高度人材の受入の規制や高度技術保有移民の帰還を各国が支援することを求める。また、高度人材が発展途上国で働きたいと思う環境を整えるための支援も要請する。ウクライナは移民を排出している国です。そのため、正規移民の権利保障や労働環境・賃金改善はウクライナ国民を守るために非常に重要な政策です。しかし、非正規移民の脅威に晒される可能性もあるため、ウクライナは正規移民と非正規移民の違いを重視し、それぞれについて別の政策を建てていくことが大切だと思います。

United Arab Emirates

①元々、UAEは遊牧と小規模農漁業、真珠採取などで生計を立てており、1950年代に石油が発見されて以来、油田開発によって急激な経済成長を遂げてきた。しかし、近年においては石油の輸出を主軸とするモノカルチャー経済からの脱却および経済の多角化を目指し、建設業や保険業を通して高付加価値産業の育成に取り組んでいる。この産業構造の高度化において欠かせない労働力となっているのは出稼ぎ労働者、つまり移民である。

UAEは、産業発展の主軸となっている移民労働者を積極的に受け入れており、その数は総人口の8割にも登る。特に高技能移民には「ゴールデン・ビザ」を配布して通常より長い10年間の滞在期間を許可している。こうしてUAEは高度外国人労働者の手により経済成長を遂げてきたわけだが、これは低賃金労働者との給与格差を産んでいる。また、自国民を優先的に取り入れると言った労働力の自国民化政策は低技能移民の減給や解雇に繋がっている。

②今回の会議において、UAEが最も重視しているのは論点1の頭脳流出についてである。先ほども述べた通り、UAEは移民が自国の経済発展、産業転換において欠かせない存在となっているため、受け入れを強化したい考えである。既に国内では高技能移民の受け入れ態勢が整っている。以上のことを踏まえて、UAEは、移民の移動の規制は行わず各国の状況に合わせて長期的な頭脳循環を行うことを提案する。

論点2の非正規移民に関してはUAEは非正規移民の受け入れに向けて各国で協力する必要があると考える。具体的には、非正規移民のビザ取得を促すための一時的な医療や人道的支援、および経済協力を行うことを提案する。自国での受け入れが不可能である場合でも、他の滞在先が決まるまでの一時的な受け入れや、そのための国際機関や移民保護団体への金銭的支援を実施したい。また、現状では非正規移民は大きな問題にはなっていないが、今後の急激な不法滞在者の増加を防ぐために、UAEは国境警備の強化に力を入れるべきだと考える。

論点3の困難に直面する移民の保護については、各国の状況に合わせて移民の保護に関する政策や移民の権利、労働条件の改善に対応することを提案する。(ただし、UAEは移民保護に関する条約である「全ての移住労働者とその家族の権利の保護に関する国際条約」に批准していない。)例えば、低賃金労働者に対する支援を強化し、高所得の外国人労働者との経済的格差を縮小したい。また、移民に対する差別の撤廃・移民送出国や受入国に対してそれぞれの移民の人権状況を確認する場を設けてはどうだろうか。その他に、国際移住機関を通じて各国の協力体制を強化することを提案したい。

United Kingdom

イギリスはこれまで移民受け入れ国として多くの移民を受け入れてきたが、ブレグジットに伴うシェンゲン協定からの離脱により受け入れる移民を高技能移民に限定したため移民の入国者数は減った。

そのため、今会議でも私たちは低技能移民の受け入れ拒否をボトムラインとして提示する。しかしイギリスは今ブレグジットによって国外へ移動する人々が増え、先進国でありながら頭脳流出や労働者不足が大きな問題となってきた。このため高技能移民の積極的な受け入れを進めるとともに、国際的に帰還移民を奨励していきたい。また、非正規移民に関して、現状ではビザを発行する際に厳しく取り締まることが難しいと考える。非正規雇用への対策としては非正規移民の雇用主へのペナルティ制度を導入することや、非正規雇用をしている法人に対し、会社登録の削除や営業許可の取り消しを検討する。また移民の保護に関しては、国内での移民への反発感を強めないよう多文化共生を大切にし、移民の社会統合を進めていく。受け入れた移民に対して、滞在期間中は責任をもって保護する。

United States of America

現在、アメリカ合衆国には約 50,632,836 の移民を確認している。アメリカでは経済的・政治的不安が増す地域からの頭脳流入が主であるが、近年では減少傾向にある。国境管理に関しては、メキシコとの国境問題に対し、「国境の警備や取り締まりのスタッフを増やす」（85%）、「同伴者のいない未成年者をより迅速に処理するためのスタッフを増やす」（83%）、「亡命を目的に米国に来る人を減らす」（79%）、「米国に到着した亡命者に安全で衛生的状態を提供する」（77%）、「多くの亡命者が発生する中米諸国などをより支援する」（62%）などを支持している。1100万人近い非正規移民のうちの800万人が就労しており、経済的な影響をもっているが、治安の悪化が懸念されている。保護措置としては、DACAプログラムを取り入れている。困難に直面する移民の保護に関しては、移民排斥運動（人種差別やヘイトスピーチ）が問題視される。

論点1に関しては我が国は流入を受け入れる立場であり、流出を懸念する国に寄り添うことを最優先に、優秀な人材を双方に利益のある形で就労させることを目指す。そのため我々が提案するのは短期的な就労を我が国で行い、長期的には帰国してもらうことである。移民として市民権を得ての移住よりも短期ビザを発行することで双方にメリットのある結果を残すことを検討している。

論点2は我々が最も重視する点であり、周知のように我が国では隣国との国境警備関連の問題の解決が急がれている。しかし我々の移民政策は決して移民を排除しようという試みのもとに行われているわけではない。我が国が目指すのは正規ルートで入国する移民のみの受け入れである。そのために、今会議では非正規移民をいかにして正規移民にさせることができるか、ということが重要であると考えている。具体的には正規移民受け入れの窓口の解放である。また、非正規移民の辿り着く問題は劣悪な環境への不法就労だが、これらは告発を避けるための沈黙によって表面化されない。これは短、長期的にも国の経済を腐敗させ、社会体制を悪化させる要因に他ならない。この悪循環を排除するために非正規移民を発生させている国に対して根本的に【出さない】ための国境警備の強化を求め、そのためのサポート体制の構築はいとわれない所存である。また、多くの国で強制送還は彼らの将来的な移住の機会を奪うことを考慮し、アメリカは非正規移民を【出さない】、より多くの正規移民を【受け入れる】という姿勢をとる。

論点3では移民が直面する問題として同化の難しさに着目して議論を進めたい。アメリカは政策として人種差別やヘイトスピーチに対する規制を強化することを提案する。移

民と受け入れ国民の間に存在する確執や壁を壊していくことで元の問題だけでなく治安悪化などの問題も相互的に補完していくことができると考える。

Venezuela

「大前提」

ベネズエラにおいて「難民」は存在しない。

コロンビアなど各国が公表している移民数は誇張されたものであり、それによって彼らは多数の金銭を得て支援されていることを非難する。

ベネズエラの移民数は実際には国連のデータの10分の1である。

現在我々の国ではハイパーインフレ等の経済の混乱の影響で毎日約5,000人の人々が

「移民として」近隣諸国へ渡っている。さらに、本国からの「移民」の90%以上が学士、40%以上が修士であり、頭脳流出が起こっている現状がある。

政府としては国内での経済活動を再び活性化させるためにもこれらの「移民」は自国に戻ってもらいたいという考えを持っている。

またベネズエラからの「移民」のほとんどは政府が認めていない非正規移民である。そのため我々は、頭脳流出等の影響も踏まえて、彼らの帰国を強く求めている。

そのために我々政府は、独自に「Vuelta a la Patria 計画」という帰還支援プロジェクトを進めている。

この計画は UNHCR や周辺諸国の協力のもと我々が飛行機を出して各国に存在する移民を本国に帰すというものである。この計画を実現するためには各国の協力や非正規移民が発生しないよう受け入れる側の国も国境を管理していくべきだといえる。

また我々は、独自のプロジェクトとは別に、帰還支援プロジェクトへの各国の支援を求める。具体的な内容としては、政府が移民の帰還のための飛行機を準備し、その他の事務的・金銭的支援は UNHCR とその他の国際機関の協力を求めている。さらに IOM には、「自主的帰国支援プログラム」を活用しての支援を要請する。加えて、将来的に、我々の移民問題以外でも、世界的な「非正規移民を本国へと送還させる仕組み」の整備を目指している。

また我々は、非正規の人々を含む本国からの移民に対するヘイトスピーチなどの不当な差別や、劣悪な環境での強制労働に関して強い懸念を抱いており、断じて許されることではないと認識している。我々は、この差別への対処に関する世界的な協議を目指す。

「我々が求めているもの」

- ・我々への移民の帰国支援プロジェクトの援助
- ・周辺国の国境の管理の強化
- ・「非正規移民を本国へと送還する世界的な仕組み」の構築の検討
- ・移民への不当な差別への対処に関する協議